

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

産学官連携等による「かごしま産業おこしへの挑戦」地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県

3 地域再生計画の区域

鹿児島県の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 目標の全体像

本県は、我が国本土の西南部に位置し、その総面積は全国第10位で約9,188km²、2,643kmの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約600kmにわたる広大な県土を有している。気候区は温帯から亜熱帯に至り、全国の中でも平均気温が高く、温暖な気候に恵まれている。このような豊かな自然条件を背景として全国有数の農林水産業県としての地位を確立している。

本県の産業構造について、平成17年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の4.5%、二次産業が18.8%、三次産業が76.7%を占め、全国の構成比と比較して一次産業が4倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点が特徴的である。

本県の経済成長率は、平成14年1月以来拡大基調にあった我が国経済の中で、国内成長率よりも低い状況が続いていたが、平成17年度になってようやく名目で1.0%（国1.0%）、実質で2.6%（国2.4%）と国内成長率と同水準に達した。

しかしながら、最近、景気は後退局面に入ったとされており、原油価格の高騰などによる先行き懸念が見られるところである。

加えて、本県の有効求人倍率は全国平均より低く、近年、全国平均が0.9倍程度まで低下している中であっても、0.55倍（平成20年7月）とさらに低水準にとどまっており、依然として格差は縮まっていない。

また、県民所得は全国平均に比べ7割台で推移し、都道府県別の順位では常に低位に位置している。

一方、本県は、65歳以上人口の構成比が全国平均よりも4.7ポイント高く（平成17年国勢調査）、全国に10年程度先駆けて高齢化が進行している。また、人口も、若年層の進学や就職による県外への転出や少子化により、平成8年以降減少傾向が続いている。

少子高齢化と人口減少は、地域社会の活力の低下を招き、脆弱な産業・経済基盤は更にこれを加速させ、地域間の経済格差を拡大させる恐れがある。

このため、本県では平成18年度の県政運営の基本方針として、「産業おこしへの挑戦」を掲げ、基幹産業である農林水産業や、豊富な農林水産資源を活用した食品関連産業や一定の集積を持つ電子関連産業を一層発展させるとともに、九州で一層の生産拡大が見込まれる自動車関連産業の裾野の拡大及び次世代の基幹産業となる企業の誘致を積極的に展開

することにより製造業の振興に取り組んでいる。また、平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた観光振興などに取り組んでいるところである。

経済産業省が平成18年6月に策定した「新経済成長戦略」においては、人口減少下の新しい成長を実現するため、国際産業戦略と並ぶ二本柱の一つとして、「地域活性化戦略」の推進が指摘されている。

また、平成19年6月に閣議決定された長期戦略指針「イノベーション25」においては、活力ある地域社会を実現するための取組として、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化への支援やイノベーションを担う研究開発体制の強化などが示されている。

本県においても、地域の経済・社会を維持・発展させていくためには、地域資源、人材、これまで培われた技術力などをより一層活用し、新技術・新商品開発、新たなサービスなど新事業を創出し、産業振興と地域の活性化を図る必要がある。

このため、大学や公設試験研究機関のシーズと地域企業の持つ技術力を結集し、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化の促進、次代を担う人材の育成などの取組を強化する「産業おこしへの挑戦」により、力強い産業構造を確立することを目指す。

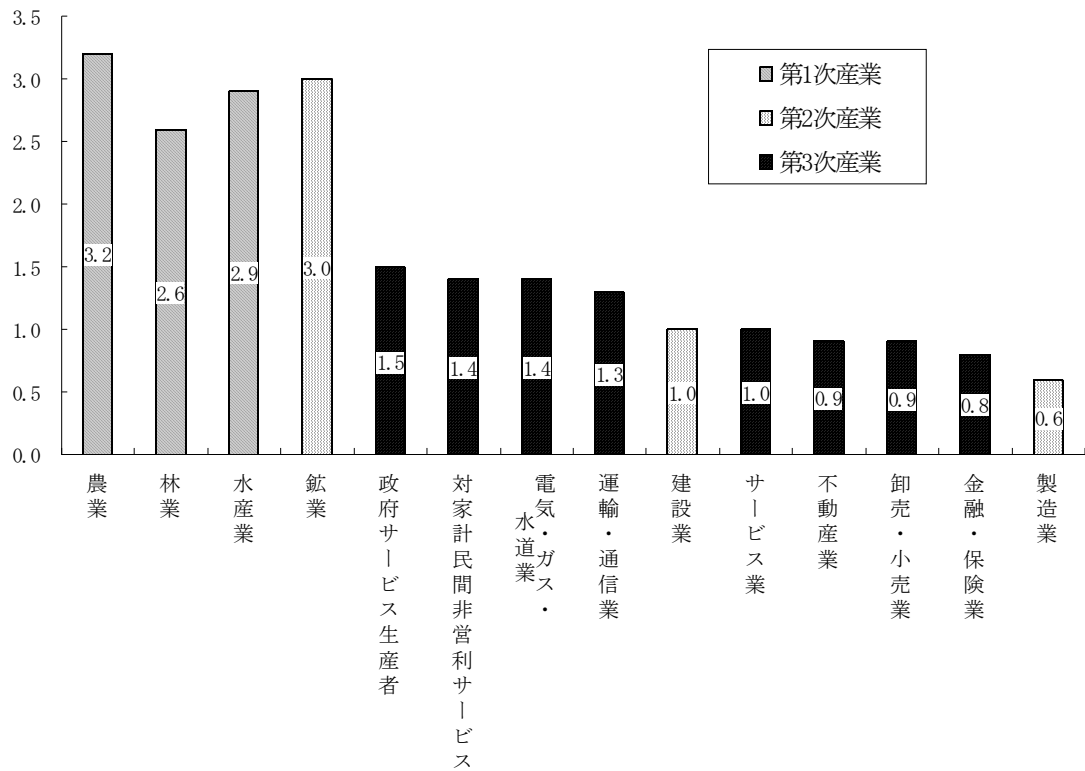
鹿児島県の基礎データ

項目	時点	鹿児島県（全国比較等）	全国
面積（km ² ）	平成17年国調	9,188（全国10位）	377,915
離島面積（km ² ）	平成17年4月	2,488（全国1位）	7,569
離島数	平成17年4月	28（全国4位）	313
人口（万人）	平成17年国調	175.3（全国24位）	1,2776.8
製造品出荷額（億円）	平成18年	18,344（全国37位）	3,148,346
国民・県民所得（千円）	平成17年度	2,272（国の79.0%）	2,878
有効求人倍率（倍）	平成20年7月	0.55（全国42位）	0.89
過疎化市町村率（%）	平成20年4月	87.0	40.9
高齢化率（%）	平成17年国調	24.8	20.1

（注） 離島面積及び離島数は、離島関係特別措置法が適用される有人の離島面積及び離島数である。

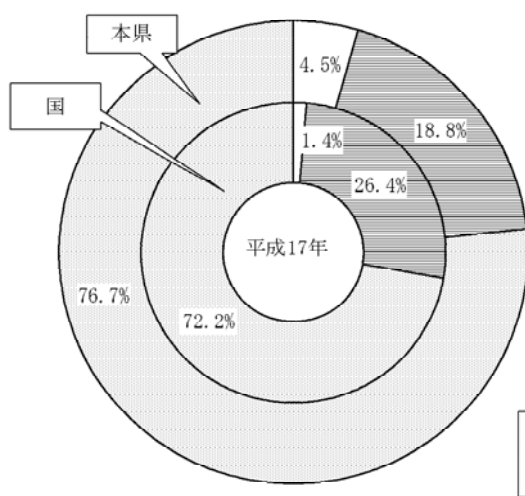
平成17年度 鹿児島県（国）内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

特化計数（国 1.0）＝県内総生産の産業別構成／国内総生産の産業別構成

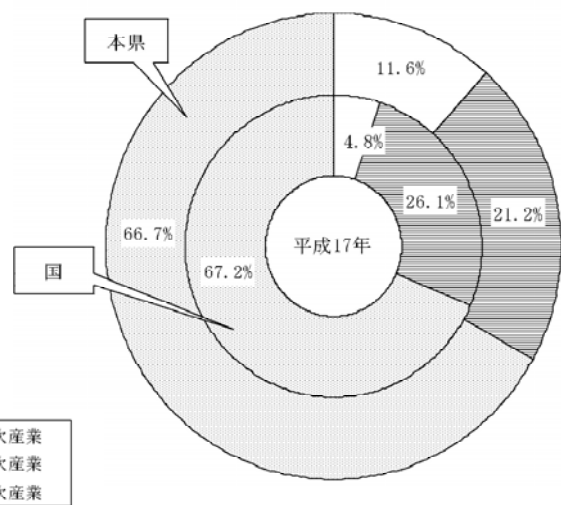


※ 国内総生産は暦年

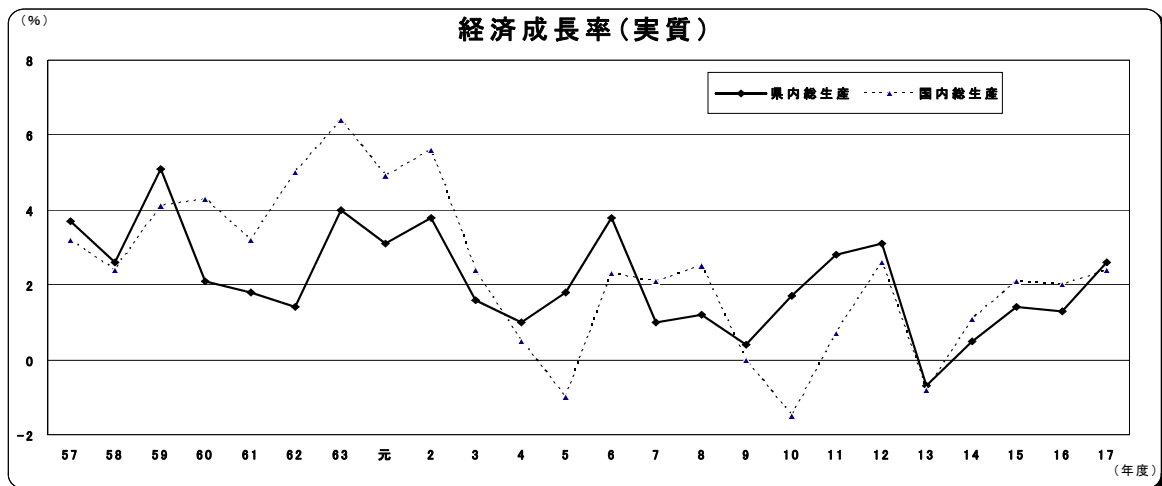
【産業別就業者構成】



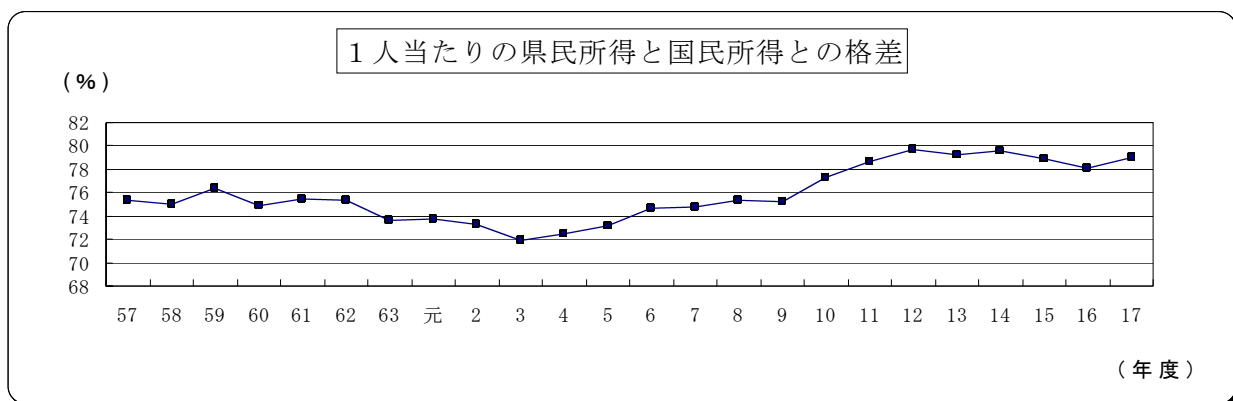
【産業別総生産構成】



本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県内総生産	1.8	3.8	1.0	1.2	0.4	1.7	2.8	3.1	-0.7	0.5	1.4	1.3	2.6
国内総生産	-1.0	2.3	2.1	2.5	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4



※ 国を100とする。

(2) 産業おこしに向けて重点的に取り組む分野

現在の牽引産業である食品関連産業、電子関連産業を一層強化するとともに、今後九州域内での波及効果が期待される自動車関連産業の裾野の拡大を目指す。

また、本県の地域特性を発揮する農林水産業や観光産業等地域に根ざす産業を一層発展させるとともに、今後成長が期待される次世代産業を育成していく。

① 現在の牽引産業及び九州域内での波及効果が期待される産業

→ 食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業

② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業

→ 農林水産業、建設業、観光・その他のサービス産業

③ 今後成長が期待される次世代産業

→ バイオ、環境・リサイクル、燃料電池、水素エネルギー、ロボット、情報通信・コンテンツ

(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位10業種 (産業中分類)

主な産業 (中分類)	出荷額 (億円)	全業種 シェア (%)	特化係数
食料品	5,617	30.6	4.3
電子部品・デバイス	3,654	19.9	3.3
飲料・飼料・たばこ	3,242	17.7	5.9
窯業・土石製品	1,604	8.7	3.5
電気機械器具	705	3.8	0.6
一般機械器具	675	3.7	0.4
金属製品	548	3.0	0.7
パルプ・紙・紙加工品	453	2.5	1.1
非鉄金属	336	1.8	0.6
印刷・同関連産業	264	1.4	0.6
全業種	18,344	100.0	

資料) 工業統計表 (平成18年) (従業者4人以上)

特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア

(3) 重点分野の現状と今後の取組方向

- ① 現在の牽引産業の一層の強化及び九州域内での波及効果が期待される産業の育成
→ 食品関連産業, 電子関連産業, 自動車関連産業

本県の製造業を業種別製造品出荷額で見ると, 豊富で多様な農畜水産物を背景にした食品関連産業 (食料・飲料) が約5割, 昭和40年代以降, エレクトロニクス, メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約2割を占める。

これらの産業が, 本県の製造業を牽引してきており, 今後ともこれらの産業を一層強化するとともに, 今後九州域内での波及効果が期待される自動車関連産業の裾野の拡大を促進する。

I 食品関連産業

本県は, 豊かな自然条件を背景とした全国有数の農林水産業県であり, 県内各地に豊富で多彩な農林水産資源を活用した食品関連産業の集積が見られる。

例えば, 本格焼酎, 黒酢などの醸造製品は, 近年, 消費者の本物・健康志向が追い風となって全国的に需要が伸びており, 本格焼酎においては, 平成15, 16酒造年度に, 生産量, 生産額ともに対前年度2割から3割の伸びを示し, 県全体の工業出荷

額の約1割を占めるまで成長してきている。また、黒酢などの醸造製品も、順調に出荷が伸びている。これら伝統や地域の特性を生かした「ものづくり」から生まれてきた食品関連産業は、原料生産から製品販売、産地巡りの体験ツアーにみられるような観光客の誘引効果など、工業出荷額に占めるシェアの高さ、雇用効果、関連産業への波及効果から見て、本県の経済を支える重要な産業分野となっている。

今後、これら農林水産業と食品加工業、流通サービス業などとの有機的な結びつきを一層促進しながら、新商品の研究開発体制、流通体制等の整備など「かごしまブランド」確立のための施策を推進し、食品関連産業分野についての「食の産業クラスター」の形成を図り、複合的な食品関連の産業群としての発展を図る。

II 電子関連産業

本県では、昭和40年代以降、鹿児島空港の移転、九州自動車道の建設など高速交通体系の整備や豊富な土地、労働力を背景にエレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業の立地が進展し、昭和59年の「国分隼人テクノポリス開発計画」、平成2年の「鹿児島地域集積促進計画」の策定を契機として立地環境の整備を進めたこともあり、先端技術産業を支える基盤的技術業種である金型製作、電子部品製造組立、表面処理等の企業の立地が進んでいる。さらに、頭脳立地法の特定事業であるソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、自然科学研究所等も立地が進んでいる。

このように、電子関連産業の集積とともに、それを支える加工組立型産業などの集積も進みつつあるものの、世界的な競争の激化や経済活動のグローバル化に伴い企業の海外への生産移転等がみられた。しかしながら、競争力の高い高度技術を必要とする分野の研究開発・製造については生産拠点を国内に回帰させる傾向も見られることから、生産・製造技術の向上や、新製品開発等に向けた取組みを強化することにより、国際競争力のある産業への展開を促進する。

III 自動車関連産業

九州経済産業局が公表した「九州新経済成長戦略」（平成18年6月）や「九州新経済活性化プラン」（平成20年5月）では、九州の牽引産業として、半導体関連産業とともに自動車産業を位置付けている。

九州における自動車産業については、昭和50年の日産自動車九州工場の進出以降、平成4年のトヨタ自動車九州、平成16年のダイハツ車体大分工場の進出により、九州における自動車生産能力は100万台に達するものと見込まれている。

このような状況の中で、九州地域内における部品調達率は50%程度に止まっており、自動車業界においては、今後、コスト削減を図るため九州地域内での調達率をより高めたい意向を示している。このような現状は、自動車関連企業の本県への誘致及び本県の企業にとっても自動車関連産業への参入を促進する絶好の機会であることから、人材育成による技術力の高度化や付加価値の高い製品の開発を支援することにより、県内の自動車関連企業の受注機会を拡大し、本県における自動車関連産業の裾野の拡大を図る。

② 地域特性を發揮する地域に根ざす産業の育成

→ 農林水産業，建設業，観光等のサービス産業

I 農林水産業

南北600kmの広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって，地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産，養殖業，林業など，全国的に高いシェアを持つ農林水産業は，食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。

平成17年度における本県農林水産業の総生産は2,888億円で，対前年度比7.0%の増となっているが，本県の農林水産業を取り巻く環境は，従事者の減少・高齢化，国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。

このため，本県の農林水産業の持続的な発展が図られるよう，経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保・育成，かごしまブランド確立運動などの産地育成，新商品・新製品の開発などによる食品産業や観光産業との連携などを推進する。

また，本県では，茶の乗用型摘採機や葉たばこ乾燥装置，農作物の自動選別装置などが開発され，農作業等の省力化・高度化に多大な貢献をしてきた実績があることも踏まえ，農林水産業における様々な課題を解決するための新たな工業技術の導入など，「農工連携」のより一層の推進を図る。

II 建設業

本県の建設業は，総生産や従業者数で約1割を占める基幹産業の1つであり，立ち遅れている社会資本整備の担い手である。

しかしながら，近年の急速な建設投資の減少により，本県の建設業の総生産，事業所数，従業者数はともに減少傾向にあるなど厳しい経営環境に直面している。

このため，革新的な建設技術の開発・導入などによる経営の合理化，新分野への進出等による経営革新などに取り組み，中小・中堅建設業者の経営基盤の強化を図る。

III 観光・その他のサービス産業

本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成17年度は対前年比1.4%増の1兆2,885億円となっている。これは，県内総生産の21.3%を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。生産額もほぼ一貫して拡大しており，サービス産業の労働生産性の向上が，経済競争力や活力に与える影響は大きいものと考えられ，産学官が連携してサービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。

特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成23年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた観光振興に取り組んでいるところである。

本県は，自然，食，文化，人，歴史など特色ある地域資源に恵まれていることか

ら、農林水産業（一次産業）、特産品（二次産業）、観光産業（三次産業）の異業種が連携して取り組むことにより大きな相乗効果が期待される。そのため、観光産業全般をコーディネートする人材や、地域の文化・歴史等のコンテンツが語れるガイド等の中核的人材を育成していくことが重要となっている。

また、少子・高齢化の進展に伴い、これらの分野における福祉機器等の開発や、保健・医療・福祉を支える専門的な人材を育成し、サービスの多様化、質を向上させることにより、新たな需要の創出、拡大及び生産性の向上につなげ、育児支援や健康・福祉分野などの地域サービス産業の拡大を図る。

③ 今後成長が期待される次世代産業の育成

→ バイオ、環境・リサイクル、燃料電池、水素エネルギー、ロボット、情報通信・コンテンツ

I バイオ関連産業

バイオ関連産業については、焼酎・黒酢・漬け物・水産加工品といった伝統的な発酵・醸造技術やもろみ由来の機能性食品の開発など食品関連産業で集積があるほか、ナノテクを利用した各種医療材料の開発、前臨床試験受託事業など医療、医薬品産業においても関連産業の集積が進んでいる。

また、包括連携協定を締結した鹿児島大学と(社)鹿児島県工業倶楽部を中心として、現在、九州経済産業局が推進しているバイオクラスターの形成を目指す取組を受け、バイオ関連産業を育成・強化していくための体制づくりに取り組んでいる。

このような本県の伝統的な発酵・醸造技術をもとに食品、医療・医薬品、環境等におけるバイオ関連産業の発展を図る。

II 環境・リサイクル関連産業

本県における環境・リサイクル関連産業については、焼酎製造業や畜産業において活用可能な排出物が多く発生することから、これらを活用した機能性飼料の製造など有機系廃棄物のリサイクル技術の集積がみられる。

また、建設廃材、廃油、廃プラスチック等の廃棄物の再生・再製品化が進んでいるほか、家畜排せつ物をメタン発酵を使ってバイオガス等のエネルギーに変換させるシステム技術をはじめ、廃食油から軽油代替燃料を製造するシステムの研究開発なども進められているところである。

環境・リサイクル産業は今後成長が期待される分野であり、産学官による当該分野の研究開発を進めていくとともに、地域企業の育成強化や関連企業の立地を推進する。

III 燃料電池・水素エネルギー関連産業

燃料電池・水素エネルギー関連産業については、鹿児島大学において屋久島の豊富な水資源を利用して水素を生成する技術の実験や自動車メーカーの協力を得て水素ステーションを設置し走行試験に取り組んだ実績があり、産学官による当

該分野の研究開発を進めていくとともに、地域企業の育成強化や関連企業の立地を推進する。

IV ロボット産業

ロボット産業については、高度な機械技術や精密加工技術、情報処理技術など幅広い技術の統合が求められるが、焼酎蒸留工程の全自動化設備や全自動光ディスク修復装置を産学官共同研究で開発した実績や高精度精密板金加工などの技術を有する企業が存在し、この分野の一翼を担うポテンシャルを有している。

次世代ロボット産業を育成することは、あらゆる産業分野における生産性の向上、急速な少子高齢化が引き起こす労働力不足の解消や、安全・安心な社会の実現にも貢献することから、この分野における産学官による当該分野の研究開発を進めていくとともに、地域企業の育成強化や関連企業の立地を推進する。

V 情報・通信関連産業、コンテンツ産業

情報・通信関連産業、特にネットワーク関連産業は、今後世界規模での市場拡大が見込まれている。本県には多くの有人離島や中山間地域などの条件不利地域があり、ブロードバンド化は全国最下位となっている。このようなことから、本県では、鹿児島大学において、総務省の事業により「条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究」が平成18年度から行われており、その研究成果の早急な実用化が期待される。

また、コンテンツ産業については、放送と通信による流通の多様化、インターネット配信等の拡大に伴い、コンテンツ市場の拡大が見込まれるところである。

本県では、ニュービジネスの創出とマルチメディア産業の高度化を図るため、「かごしまデジタルコンテンツフォーラム」や「鹿児島CGコンテスト」の開催などを通じてクリエイターの育成に取り組んできたところであり、今後とも民間団体等との連携を図りながら本県コンテンツ産業の育成に努める。

【全体目標】

	平成22年(度)目標	平成16年(度)実績	備考
製造品出荷額等	2兆8,000億円	1兆8,000億円	
起業化件数(かごしま産業支援センターの支援による件数)	50件	30件	平成13年度からの累計
産学官共同研究件数	380件	218件	〃
新商品開発・新分野進出に取り組む企業数	200件	117件	〃
立地協定企業数	250件	79件	〃
農業産出額	5,000億円	4,142億円	
林業粗生産額	194億円	104億円	
漁業粗生産額	1,200億円	922億円	
観光客数	5,500万人	4,700万人	

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

(1) 研究開発支援

本県の産業振興を図る上で、国内外の競争に打ち勝つ独自技術の開発、新製品の開発、新分野の開拓及び本県の豊富な農林水産資源や観光資源等の地域資源を活用した新商品等の開発が重要であることから、国の競争的研究資金や技術開発補助事業を活用することにより、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化のための研究開発体制のより一層の充実・強化を図る。

【取り組みが期待される研究開発分野】

① B1106（中小企業地域資源活用プログラム）

- ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化関連技術
- ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術
- ・ 高感度センサー，高輝度LED，超高速デバイス関連技術
- ・ 竹等を由来とするバイオプラスチックなど地域資源を活用した革新的材料開発関連技術
- ・ 医農連携による研究を活用した医薬品等の開発関連技術
- ・ さつまいも，茶，特用林産物等の地域資源を活用した新たな機能性成分抽出・利活用関連技術，機能性食品開発・利活用関連技術
- ・ 焼酎粕，食品残渣，畜産排泄物等の生物系廃棄物の有用物質利活用関連技術
- ・ 焼却灰，下水道汚泥，廃プラスチック等のリサイクル関連技術
- ・ 脱石油社会に向けた水素エネルギーの製造・利活用関連技術
- ・ 廃木材等を原料とするバイオエタノール等製造・利活用関連技術
- ・ 循環型社会の形成に向けた環境・リサイクル関連技術
- ・ 本県の地域資源を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発

② B1201（地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成）

- ・ 人工衛星等を利用した防災関連技術
- ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術
- ・ 火砕流堆積物であるシラスを用いたコンクリートとこれによる高耐久性構造体関連技術
- ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術

③ その他

- ・ 農林水産業における高付加価値化や気候変動，消費者ニーズ等に対応した品種改良関連技術
- ・ 農林水産業における生産性向上，加工・流通の合理化関連技術
- ・ 農林水産業における農工連携した食の安全性と高付加価値化，省力化・低コスト化，環境保全等関連技術

(2) 人材育成

本県の基幹産業である農林水産業の持続的な発展を支える担い手を育成していくとともに、地域産業を支える技術を承継発展させる人材、次世代産業を発展させる新技術や新製品開発能力、経営力を有する中核的人材の育成に産学官が連携して取り組む。

また、今後拡大が見込まれるサービス産業の最も重要な経営資源は人材であり、本県においても、産学官が連携して地域の持つ教育力の向上をめざし、サービス分野毎の人材教育システムの構築を図る。

(3) 新規創業・起業化支援

産学官共同研究開発や最先端技術開発の成果等の事業化・起業化に当たっては、企業が収益を上げるまでには、一定の期間を要し、資金的基盤の弱いベンチャー企業等においては、資金調達や経営の維持が困難であることから、研究開発から収益を上げるまでの間の資金面・経営面での支援を図る。

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地域再生支援利子補給金

① 支援措置番号 A2004

② 実施する取組

内閣府令で定める金融機関が、地域資源や独自の技術、研究開発の成果等を活用した新商品の開発・事業化など、新規事業や事業基盤の拡張等を行う事業者に対し、必要な資金を貸し付ける事業

なお、貸し付けの実施は当該金融機関の金融面での判断によるものとする。

③ 貸し付けの対象とする事業の種別

ア 企業その他農林漁業者などの事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新たな役務の提供やその他の新規事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

イ 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業

ウ 歴史上若しくは芸術的価値の高い建造物として文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定による指定を受けたもの又は歴史的な建造物としてその他の法令の規定による指定を受けたものの活用又は整備を行う事業

エ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を整備する事業

オ 地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業

④ 利子補給金の受給を予定する金融機関

「産学官連携等による『かごしま産業おこしへの挑戦』地域再生協議会」の構成員である鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島県信

用組合，鹿児島興業信用組合，奄美信用組合，奄美大島信用金庫，鹿児島県信用農業協同組合連合会，鹿児島県信用漁業協同組合連合会，農林中央金庫，商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行

⑤ 地域再生支援利子補給金を活用することによる経済的社会的効果

雇用創出効果36人をもって製造品出荷額87,480万円の増加を見込む。

積算：雇用創出

貸付対象事業者数1.5件／年（日本政策投資銀行の低利融資実績）×事業拡大等による新規雇用者数8人（県内1事業所当たりの従業者数）×貸付発生期間3年（残り計画期間8年間のうち，5年間の利子補給を受けるとした場合に融資契約の締結が可能な期間）

積算：製造品出荷額

雇用創出数36人×県内製造業従業員1人当たり製造品出荷額2,430万円／年

⑥ 地域再生計画期間との関係

地域再生支援利子補給金の支給の対象となる期間は，6に記載の計画期間内とする。

5-3 その他の事業

5-3-1 基本方針に基づく支援措置

(1) 地域再生等に資する優れた実用化技術の研究開発助成

① 支援措置番号 B1201

② 支援措置を受ける実施主体

大学等の研究機関の研究者，研究を目的とする公益法人または所属する研究者等

③ 実施する取組

大学等における噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究，社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究，自然環境などを活かした資源への転換するための研究，その他地域課題解決のための研究等をもとに，実用化の技術研究開発に取り組むことにより，新事業・新産業の創出を促進する。

(2) 地域資源活用型研究開発事業（中小企業地域資源活用プログラム）

① 支援措置番号 B1106

② 支援措置を受ける実施主体

県，大学，大学共同利用機関，民間企業等で構成される共同研究体

③ 実施する取組

本県の地域資源を活用した，新たな需要を開拓し，地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につなげる実用化技術の研究開発を実施する。

5-3-2 鹿児島県の独自の取組み

(1) 産学官連携のための体制づくり

① 中核的支援機関の設置

新産業・新事業を創出するためには，産学官が連携して先進的な技術開発等に取り組むことが必要であることから，その中核的支援機関として，（財）かごしま産業支

援センターを設置している。同センターは、次の機能を果たしており、昭和58年度に前身のテクノポリス開発機構として設立されて以来、様々な調査研究、研究開発助成等に加え、新産業育成、ベンチャー等の新規創業に向けて産学官連携した取組を支援し、今後とも機能強化を図ることとしている。

- a 新事業支援機関の連携強化又は統合を促進し、新事業支援体制の形成を促進する。
- b 新事業支援体制の拠点として支援事業を推進する。
- c 他の新事業支援機関に関する情報提供も行う新事業支援体制の総合的窓口

② 県の試験研究機関の取組

平成18年4月に農業関係試験場や農業大学校等を再編して整備した県農業開発総合センターや県森林技術総合センター、県水産技術開発センター等において、付加価値を高める品種改良、栽培飼養管理技術の効率化・省力化技術、新たな加工技術の研究開発を行うとともに、開発技術の民間への移転、技術支援、人材育成に取り組んでいるところである。

また、県工業技術センターにおいては、県内の中小企業の技術開発・技術力の向上を支援する中核的な施設として、技術の高度化、先端化、複合化のための研究開発に取り組んでいる。特に、エレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジーなどの先端技術をはじめ、地域産業のものづくり技術の高度化、地域資源の高度利用、新産業・新分野の創出につながる技術開発を進めるとともに、県内製造業各分野における工業技術に関する相談・指導、試験・分析、人材育成、技術情報提供、コーディネートなどの支援を行い、地域企業の「技術的拠りどころ」としての機能を果たすこととしている。

③ 大学等の取組

ア 鹿児島大学

これまで地域共同研究センターが中心となって、地域企業等との共同研究に取り組んできたが、ベンチャービジネスラボラトリー及び知的財産本部と統合・拡充し、平成18年4月に鹿児島大学産学官連携推進機構を設置し、産学官連携を加速するための体制を強化している。

同大学では、同じく平成18年4月に、産学官連携の下、鹿児島県・酒造組合・焼酎メーカーの支援により、学生を対象とした「焼酎学講座」を設置し、焼酎製造法、麴・酵母の開発、焼酎等醸造産業の発展につながる高度な知識・技術をもつ人材の育成に取り組むとともに、また、平成18年11月には、社会人を対象に焼酎や黒酢などの醸造関係産業の高い技術力や、世界進出を視野においた新製品開発能力、ブランド力を高める経営力を有した人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講した。

また、同大学には、倫理、哲学など人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学・経営管理に関する教育を提供するとともに、地域社会及び国際社会との連携を図り、ベンチャービジネスの創出及び技術と経営のセンスを併せ持った人材(高

度専門職的職業人)の育成を目的とした「稲盛アカデミー」が設置されている。

今後、鹿児島県や連携協定を締結している(社)鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県酒造組合連合会、日本政策投資銀行、それに(株)鹿児島TLO等との連携を密にしながら、一層地域産業が抱える課題を解決するための研究開発や先端的な研究及び高い技術力や経営力を持つ人材育成など、地域貢献に取り組むこととしている。

【重点的に取り組む研究領域】

- a 地域資源を活かした食、健康、人間、環境、エネルギー、宇宙分野での研究
- b 地域特性を踏まえた地域貢献型研究
- c 先端的学際領域の研究

イ 鹿屋体育大学

国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では、運動・スポーツを行うことによる健康体力と地域医療費軽減効果に関する研究など、健康づくりに関した地域との連携研究を重点的に推進している。

平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」として全学的な産学官連携への取組み方針を定めた。

研究者毎に共同研究、受託研究の連携協力事項及び研究に使用している実験機器・測定機器を掲載したパンフレットの発刊や産学官連携事業の実施、(株)鹿児島TLOとの連携による技術移転活動等に取り組んでいる。

【重点的に取り組む研究領域】

- a 競技力の向上及び運動による健康づくりの普及に関する実践的な研究
- b 人文科学・社会科学・自然科学の諸領域にまたがる体育学の特性を活かした総合的、学際的、実践的領域の研究開発

ウ 鹿児島工業高等専門学校

産学官連携した産業振興を展開していく上で、より実践的技術者の育成を行う工業高等専門学校の役割は拡大している。

同校では、地域共同テクノセンターを設置し、産学官連携の窓口として地域の中小企業の技術相談や共同研究を行うとともに、平成18年度からは、中小企業の若手技術者の人材育成事業を実施している。

また、平成17年には学生のアイデアを起業化したベンチャー企業が設立されているほか、ロボットコンテストへの出場を通じて実践的な人材の育成に取り組んでいる。

エ (株)鹿児島TLO

(株)鹿児島TLOは、平成15年に鹿児島大学等の研究者の出資により設立され、大学等の研究成果の技術移転を推進しているほか、大学のシーズと企業等のニーズのマッチングや公募型共同研究事業の管理法人業務などの研究開発支援事業、食品関連業者向けに特化した食の安心・安全専門家育成事業(ISO, HACCP, SQFなど)を実施している。

(2) 戦略的な産業振興の取組

本県においては、地域間競争が激化する時代における「産業おこしへの挑戦」として、特に食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業の重点3業種について戦略的な産業振興を図ることとしている。

① 重点3業種に係る研究開発に対する支援

【H20～ものづくり重点業種支援事業の実施】

競争力の強化や他製品との差別化等を促進するため、新技術・新製品の開発を支援する。

研究テーマ例：自動車関連産業の治具設計並びに製造システムの開発
高性能・低コスト・小型車載マイクロ波センサの開発
焼酎原料用サツマイモの簡易デンプン化測定装置の開発

② 重点3業種に係る新規参入や取引拡大のための支援

【H20～企業力向上支援事業の実施】

重点3業種における新規参入や取引拡大を促進するため、品質管理、生産管理等の研修、人材育成、販路拡大への支援を行う。

- ・事業内容 ①研修会の実施
- ②派遣研修，専門的研修への助成
- ③販路拡大のための商談会の開催

③ 重点3業種に係るビジネスチャンス拡大のための支援

【H20～産業集積支援事業の実施】

重点3業種における取引拡大・新製品開発など県内企業の連携によるビジネスチャンスの拡大への取組に対する支援を行う。

- ・事業内容 ①自動車関連産業ネットワークへの活動支援
- ②電子システムソリューション研究会への活動支援
- ③食の産業クラスターの形成に係る活動支援

(3) 農林水産業の振興

① 食と農の先進県づくり

本県の農政の基本的な方向性と、食、農業及び農村の振興に関する主要な目標値を提示した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」（平成17年12月策定）や、日本一の農林水産業を守り育て、将来にわたって地域間競争を勝ち抜いていくために、戦略的かつ重点的に取り組む施策を示した「食と農の先進県づくり大綱」（平成18年3月策定）に基づいて、本県の食、農林水産業及び農山漁村に関する施策を展開している。

② 産学官連携した取組

県、大学、大学共同利用機関、民間企業等で構成される共同研究グループにおいて、農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発、食品関連産業のニーズに対応した高品質な農林水産物・食品の研究開発、食の安全確保のための研究開発及び研

研究成果の普及・実用化を加速させる研究を産学官が連携して推進する。

(4) 知的財産の活用

鹿児島県知的所有権センターにおいて、特許取得、特許情報の提供、流通に係る相談業務、地元の研究機関等による研究成果の地域企業への導入支援を行っている。

また、様々な発明やブランド等、知的財産を活用することにより産業振興を図っていく基本的な戦略として、「鹿児島県知的財産推進戦略」を平成19年3月に策定したところである。

(5) 企業誘致推進体制の強化

平成18年度から、企業誘致について総合的な意見や助言等をいただくため、幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を企業誘致アドバイザーとして委嘱するなど企業誘致に活用できる人材ネットワークを構築するとともに、企業の求める人材の育成、企業優遇制度の充実等に取り組んでいる。

(6) 地域産業資源の活用促進

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」及び「国の地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に基づいて、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（平成19年8月認定、同年12月及び平成20年7月変更認定）を策定し、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。

また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど「かごしま産業おこし挑戦基金」等を活用しながら総合的に支援していくこととしているところである。

6 計画期間

認定日から平成28年度末まで

7 目標の達成状況に関する事項

目標の達成状況について、鹿児島県は、毎年その達成率を調査し、評価する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

特になし